



座談会

「二〇年戦争」が もたらした 国際社会の変質

二〇一四年、ロシアによるクリミア併合から丸一〇年。

そのとき国際社会は、ロシアの意図を見抜けず
ウクライナ侵攻につながったと言える。

これから世界は「小・特殊軍事作戦」の時代になるのか、
ガザ衝突はウクライナ戦争の「映し鏡」なのか。
そして、われわれが妥協してはいけない線は何か。

宇山智彦
神谷万丈
国末憲人

北海道大学教授
防衛大学教授
東京大学特任教授

——ロシアによるウクライナ侵略から二年が経過し、戦争は三年目を迎えます。この間を振り返って、どのようにお感じになりますか。

神谷 言い尽くされた感がありますが、この戦争で何よりも問われているのは、「ルールに基づく国際秩序」を維持できるかどうかということです。国際社会はアナーキー（無政府）の状態にあり、強国が力を振り回せばかなりの程度まで勝手なことができてしまうわけですが、第二次世界大戦後の国際社会は、大国も小国も国際的なルールを尊重して、力任せの行動を控えるべきだとする秩序のあり方を発達させてきました。これが「ルールに基づく国際秩序」で、その根底にあったのは世界最強の力を持つ米国の自制と国際ルールを尊重する姿勢でした。もちろん米国に自分勝手な行動がなかったわけではありませんが、その力の巨大さ



ロシアとの国境に近いウクライナ・ハルキウで、ソ連時代の軍事モニュメントで戯れる子どもたち（AP/アフロ）

からみれば相当に自制的で、ルールを尊重してきたと言えるでしょう。それに、日本を含めたリベラルデモクラシー諸国が共鳴し支えてきた。私たちは戦後の数十年、このような国際秩序を当たり前のように享受してきました。ところが、そうした秩序のあり方はむしろ例外であって、一皮むけば世界は今もアナーキーであり、究極的には軍事力がものをいう状況が厳然と存在している。このままむき出しの権力闘争の時代に戻ってしまうのか、それが嫌なら「ルールに基づく国際秩序」を維持するために何をしなければならぬのか、そういう選択が問われているのだと思います。

国末 「ルールに基づく国際秩序」を回復するためには、国際社会の意志と結束が不可欠です。その点で、ロシアの侵攻から二年を経て、欧米の団結が現在も維持されている

この意義は大きいと言えます。またグローバル・サウス諸国はロシアへの制裁に消極的な国が少なくないですが、それは自らの国益、特に経済的利益に忠実なだけであって、自ら望んでロシアの立場を支持しているわけでもありません。ウクライナ自身がこの間抵抗を続けてきたことも特筆に値します。

神谷 西側主要国はこの戦争を通じて、軍事力や軍事同盟の重要性を再認識したと思います。注目すべきはドイツの変化です。ロシア侵攻直後の二月二十七日にシヨルツ首相は連邦議会で「時代の転換点」演説を行い、国防費の国内総生産（GDP）二％への拡充を宣言しました。さらに二三年一月にはドイツ製戦車レオバルト2をウクライナに供与しました。また、フィンランドとスウェーデンの北大西洋条約機構（NATO）加盟も象徴的な出来事です。軍事力の強化という点では、日本も例外ではありません。戦闘開始直後からG7の一員としてウクライナへの軍事的支援を支持し、また二二年一二月の安全保障三文書では、防衛関連予算のGDP二％への増額を明示しました。戦後日本の「消極的平和主義」からみれば、驚くべき転換です。ただ、日本の場合はウクライナ情勢のみならず、対中国の動向も大きく作用しています。

うやま ともひこ 1996年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程中退。専門は中央ユーラシア近現代史・旧ソ連地域国際政治。在カザフスタン大使館専門調査員、カザフスタン科学アカデミー東洋学研究所客員研究員などを経て現職。著書に『中央アジアの歴史と現在』編著に『ユーラシア近代帝国と現代世界』など。

かみや またけ 東京大学卒業、コロンビア大学大学院（フルブライト奨学生）などを経て現職。ニュージーランド戦略研究所特別招聘研究員、海外向け外交政策論調誌 Discuss Japan 編集委員長などを歴任。現在、国際安全保障学会会長、日本国際フォーラム副理事長、日本国際問題研究所客員研究員、平和・安全保障研究所政策委員も務める。専門は国際政治学、安全保障論。

くにすえ のりと 大阪大学卒業後、1987年朝日新聞社入社。パリ支局員（2001～04年）、パリ支局長（07～10年）、GLOBE編集長、ヨーロッパ総局長（19～22年）などを歴任。2024年より現職。著書に『ロシア・ウクライナ戦争 近景と遠景』『テロリストの誕生 イスラム過激派テロの虚像と実像』など。

国末 ドイツの転換は衝撃的でした。歴史的に見てもドイツは一九六〇年代末からの東方外交以来、欧米において対ソ・対口関与政策をリードしてきました。メルケル政権もまさにそうで、資源などの経済的利益を重視する一方で、欧米が関与を続けることでロシアを誤った方向に行かないように導けると考えていた。同様の思考は中国に対しても見られました。ロシアのウクライナ侵攻や中国の香港弾圧は、関与政策の失敗を意味しており、その反省が強く作用していると思います。

起点ウクライナ1014年

宇山 私はこの戦争を一〇年のスパン、つまり二〇一四年のクリミア併合とドンバス紛争——当初はロシアの元軍人らおよび現地親ロシア勢力とウクライナ軍との戦闘だったのが、同年八月から正規ロシア軍が非公式に直接介入しました——を起点として考えるべきだと思います。他国への軍事介入は米国を含め少なからぬ国が行ってきたことですが、領土を併合することで、ロシアは第二次世界大戦後の秩序を明確に崩す行為をしました。また、ドンバスで戦闘が激しかったのは一四〜一五年ですが、その後もロシアはウクライナを自国の影響下に置こうと揺さぶりをかけ続けました。しかし「成果」を出せず、二二年の大規模な軍事侵攻へとつながったわけです。私は一六年にウクライナを訪問しましたが、キーウの地下鉄には東部の戦闘で亡くなった兵士たちの写真が大きく掲げられ、兵士たちを支援するさまざまな活動も行われるなど、ウクライナ社会全体が戦時下にあるのだと強く感じました。その意味で一四年と二二年は一連の流れの中にあり、ロシアは一四年の段階ですでに変質していたのです。

国末 私も一四年に併合直後のクリミアに取材で入りまし

た。大雑把な印象ですが、当時は人口の三分の一が併合支持、三分の一は反対、残りの三分の一は消極的な現状追認でした。その後、併合反対の人たちの居場所は徐々に失われていきました。一五年にドンバスを訪問すると、かつての一〇〇万人都市ドネツクは、すでに人口が半減したと言われていました。移動できる人はウクライナ国内の別の場所、あるいは国外に移住し、老人が残る。それをヤクザのような現地の武装勢力が統治するといった状況でした。ロシアの侵略によって、クリミアやドンバスの社会は変質を余儀なくされたのです。

宇山 ロシアの侵略が一〇年にわたり続いていることに鑑みれば、プーチン大統領の目的は、領土の拡張にとどまらず、ウクライナという国家を亡きものにする、あるいは属国化することと、現在の国際秩序を崩すことにあるのは明確です。「クリミアはロシアにとって特別な場所だ」「ドンバスに暮らすロシア系の人たちが危険にさらされている」「ウクライナはネオナチに支配されている」「NATOの東方拡大は西側による裏切り行為だ」といった発言は、自らの狙いを隠すための理屈にすぎません。ただ、その発言に共感を覚える人たちが、一定程度ロシアの外側にも存在しました。それが二二年になると、プーチン氏はもはや外部

に通用する理屈を工夫することすらやめて、ロシアにしかならない論理の中に閉じこもっていきます。

西側の指導者の多くは、二〇一四年の時点ではロシアの变质を十分に理解していませんでしたし、かつて日本帝国の大陸侵略が示したような、世界の中で半周縁的な立場に置かれた大国が持つ不満の危険性を軽視していました。その結果、有効な対応を怠ったと言わざるを得ません。

神谷 N A T O 関係者の間では、一四年の段階でロシアのウクライナに対する行動は時代の分水嶺となったという指摘がなされていましたが、西側全体としてそこまで深刻に捉えていなかったのは事実でしょう。特に日本は安倍政権が対口外交を積極的に仕掛けていたので、このような認識は薄かったと思います。もともと、その感度の鈍さの根底には、日本から見てウクライナが地理的に遠く離れているという要素もあるでしょう。これは、欧州がつい数年前まで、中国を脅威ではなく経済的機会と捉えて接近を図っていたこととパラレルです。

小規模な「特別軍事作戦」が拡散か

国末 ロシアによる侵略の負の影響の一つとして、独裁的な政治指導者が問題解決のために軍事的手段を用いる心理

的ハードルを下げてしまった面があると思います。例えば、アゼルバイジャンのアリエフ大統領がナゴルノ・カラバフを軍事的に平定し、ベネズエラのマドゥロー政権は隣国ガイアナのエセキボ地域を自国領だと主張して軍事的圧力をかけ始めています。いわば小規模な「特別軍事作戦症候群」が世界各地で見られるようになっていのではないかと思えます。独裁者ではありませんが、ネタニヤフ政権のハマスに対する過剰攻撃にも同様の傾向を感じます。一方で、中国の習近平国家主席が長期化するロシア・ウクライナ戦争を見て、武力による全面制圧は難しいと考え、台湾への武力侵攻を思いとどまってくれればいいのですが。

神谷 ロシアの侵攻開始当初、米英の情報機関は「ウクライナは数週間で制圧されるだろう」との予測を立てていました。プーチン大統領も、そして習近平国家主席もそう思っていたでしょう。彼らは、西側がこれほどまでに結束できるとも考えていなかったはずですが。しかしゼレンスキー政権は国内をまとめ、西側が提供する兵器に支えられながら抵抗を続けており、西側諸国も国内にさまざまな声を抱えつつ、ウクライナへの軍事支援を継続しています。ウクライナによる長期の抵抗も、西側の結束も、戦前から想定されていたことではなく、決して当たり前のことではありません。

せん。一国を軍事的に制圧することがいかに難しいか、この現実から独裁者は軍事侵攻の無謀さを学んでほしいと思います。もつとも独裁者が必ずしも合理的に考えるわけではないということも、残念ながら今回の戦争から導き出されるもう一つの教訓であり、楽観はできません。

宇山 アゼルバイジャンについては、二〇二〇年に非承認国家ナゴルノ・カラバフ共和国に対し武力攻撃を仕掛け、事実上の現状変更が行われました。昨年の共和国消滅は、その「仕上げ」という位置づけでしょう。その意味では二二年のロシアの侵攻に連動した新しい動きというよりも、一四年のクリミア併合以降の国際秩序の揺らぎと、ロシアが周辺地域の紛争の調停者になろうという意識を失ったことを背景としていました。

とはいえ、二二年からの大規模なウクライナ侵略戦争を誰も止められない状態が続く状況は、やはり深刻と言わざるを得ません。あまり注目されませんが、以前は国際的な安全保障や経済・環境問題についてロシアが欧米や日本と曲がりなりにも協力・協議し、国際社会で一定の役割を果たしていた状況が、この戦争によってすっかり失われてしまいました。

国末 欧米がアゼルバイジャン政府の行動を黙認している

のは、一つには、ロシアからのエネルギー輸入が難しくなった現在、天然ガスや原油の供給元としてアゼルバイジャンの存在感が高まっているからです。欧州連合（EU）加盟国の外交関係者から聞いた話ですが、アゼルバイジャン政府の行動を強く批判すると、同国が欧米に敵対する陣営に傾斜してしまうのではないかと、という懸念も根強くあつたようです。

ガザ情勢にみる欧米の二重基準

神谷 冒頭に国末さんが言及された通り、ロシアの侵略に對しては、西側の結束に加え、いわゆるグローバル・サウスも決してロシア支持ではなく、その意味で国ごとの強弱はあるにせよ、ロシアに批判的な国際世論が形成されていたと思います。しかしこの構図に深刻な影響を与える事態が発生しました。昨年一〇月以降のガザ紛争です。

二二年四月、ロシア軍がブチャに侵攻していた約一ヵ月間で約四〇〇人の市民が殺害されたと報道されました。ウクライナのみならず西側社会も怒りをあらわにし、西側が徹底的なウクライナ支援へと向かった、画期を成す事件でした。ところが今、人口約二三〇万人のガザ地区では、イスラエルの報復攻撃によってこの五ヵ月で三万人以上の命

が失われ、その多くは民間人です。国際人道法違反の疑いもある。なのに、西側諸国の政府はあまりイスラエルの行為を批判しようとしなない。そして国連安保理では人道的停戦を求める決議が、米国の拒否権によって何度も葬られています。西側の態度は、西側が唱えてきた「ルールに基づく国際秩序」を体現しているのかという、いわゆる二重基準の批判がグローバル・サウスを中心に世界に広がっており、この動向は今後のウクライナ情勢にも影響を与えかねません。

国末 欧州とすれば、各国の立場が違いすぎて結束が難しい状況です。中東との地理的な遠近によって対応は大きく異なります。また、イスラエルと特殊な関係にあるドイツはイスラエス批判をしにくい、欧州最大のイスラム系人口を抱えるフランスではパレスチナ寄りの世論が根強い、といった各国の事情もあります。欧州で一致する点があるとしたら、大量の難民が押し寄せる事態を回避する、イスラム過激派テロが活発化しないように警戒を高める、の二点でしょう。難民やテロが社会問題化すれば、ここ十数年の欧州政治のトレンドでもあるポピュリズムをさらに刺激するかもしれません。各国議会や欧州議会でポピュリスト勢力が多数を占めるようになれば、ウクライナ支援に深刻な

影響が出かねません。

宇山 ロシアのウクライナ侵略は世界を驚かせましたが、パレスチナをめぐる紛争はイスラエル建国以来の問題であり、ある種の既視感を覚える出来事です。それゆえ西側の多くは、今回のガザ紛争をこれまでのパレスチナ情勢の延長線上で捉えており、西側が国際秩序と平和の守り手であることを非欧米諸国に示すことの重要性を、十分に考慮できていないように思います。欧米の二重基準自体は、中東諸国にとってはそれこそ既視感のある話です。歴史的に見ても米国は独裁政権を支援したこともあれば、外国への介入も恣意的に繰り返してきたわけで、これは決して新しい状況ではありません。しかし、世界を揺るがすウクライナ侵略戦争の只中であって、パレスチナについて欧米の姿勢に疑念を持たれる状況が生み出されていることは、これまでに以上に深刻に捉えるべきでしょう。

ただ、いわゆるグローバル・サウスの国々が、欧米中心主義や二重基準に対して不満を持っているからといって、反欧米を軸に中国やロシアの陣営に向かうかという点、それはならないでしょう。グローバル・サウスの論理があるものとは、それは国益重視、西側からも中口からも取れるものは取るといった意味で戦略的な発想があることは、十

分に留意しておく必要があります。

二〇二四年のウクライナ支援と停戦論

——今後のウクライナ支援をどのように考えますか。

国末 三つの論点があると思います。第一に、ウクライナへの軍事支援の継続です。ウクライナが敗北するような事態となれば、それこそ「ルールに基づく国際秩序」が崩壊するので、ウクライナが継続を求める以上、それを軍事的に支えることは、欧米にとっても当然のことです。第二に、復興支援も重要です。戦闘が継続するなかでの復興は極めて難しいミッションですが、戦争で破壊されたウクライナ経済・社会の回復は、政治的にも人道的にも重要なテーマであり、日本が積極的に貢献できる分野です。第三に、戦争犯罪の追及の問題があります。二〇二二年六月にブチャのある地区に通って住民に取材したのですが、その後ここに国際弁護士が調査に入った結果、私の取材対象者の多くが国際刑事裁判所（ICC）や欧州人権裁判所に被害者申請や提訴をするに至りました。ロシアのプーチン大統領も訴追されているICCは、刑事裁判所でありながら、被告人に対し被害者への賠償を命じたり救済措置を示す民事裁判所の機能も持ち合わせています。法的手段を通じた「正

義の回復」が積み重ねられることも、重要だと思います。

神谷 一点目の軍事支援は米国の動向次第です。ウクライナ支援の予算が議会の与野党対立のあおりで枯渇するなか、三月二日、バイデン政権は既存の予算からの経費削減で三億ドルを捻出し、軍事支援を行うことを決めました。ただこれは数週間の規模の額で、追加の予算措置が必要なのは言うまでもありません。

最近の報道は米国の「支援疲れ」を強調しがちですが、ピューリサーチセンターが二三年一〜二二月に行ったウクライナ支援に関する調査によると、米国はウクライナに「支援を与えすぎている」との回答が三二%、「適切な額の支援を行っている」が二九%、「支援が小さすぎる」が一九%となっており、五割近い人が現状かそれ以上の支援が必要だと考えています。また同じくピューリサーチセンターが今年一月二〇〜二八日に行った調査では、「ロシア・ウクライナ戦争は米国の国益にとって重要だ」と考える人が七四%もいます。決して米国社会全体が支援に消極的になっていくわけではありません。ではなぜ追加支援が決まらないかと言えば、ひとえにトランプ氏が主に下院共和党に対して「反バイデン」の基準で行動しよう影響力を行使しているからです。本来は米国の国益に資するはず

の「ルールに基づく国際秩序」や「同盟国との協調」にトランプ氏は全く関心がなく、ただただバイデン政権の政策を邪魔して、政権にダメージを与えることだけを考えています。そしてトランプ氏のこのような対応は、彼の支持基盤である米国の地方の有権者——その多くは外交には特段の関心を示さない有権者層の思考に呼応しています。このような極めて内向的な政治状況が構造化しているため、米国のウクライナ支援は流動的にならざるを得ません。

——米国の支援が枯渇すれば、深刻な影響が生じます。

神谷 ドイツのキール世界経済研究所が二月二日に発表した資料によると、戦争開始時から二四年一月一五日の国別ウクライナ支援額は、米国が六六七億ユーロ、EUが合計で八四九億ユーロ、日本は七五億ユーロです。米国がゼロになることはないでしょうが、米国以外の西側諸国がより大きな責任を果たすことになるのは避けられないと思います。

宇山 もう一つ大事な論点は、このところ再び活発化している停戦論です。即時あるいは早期停戦論者の多くは、米国が軍事支援をやめればウクライナは停戦に応じざるを得ない、停戦が議題となればロシアも交渉に乗ってくる、ロシアも戦争を続けたいわけではない、と主張しています。

しかしこれらの前提には全く根拠がありません。第一に、現在のウクライナは、かつてのようなまとまりのなさを克服し、国内問題では多少意見が一致しなくても、外部からの侵略に対しては団結して戦う態勢が整っています。トランプ氏が言うような「米国が支援を止めれば二四時間で戦争は終わる」状況ではありません。ヨーロッパ諸国は新たな支援体制をつくりつつありますし、ウクライナ自身、ドローン製造などを含む自前の武器弾薬供給システムの構築を図るなど、長期戦への対応を進めています。

第二に、多くのメディアが、プーチン大統領は「ロシアには停戦の用意がある」と発言していると報道しますが、実際は「われわれは交渉に対して開かれている」と述べているだけであり、彼の言う交渉は、ロシアの言い分を認めさせるための手続きにすぎません。それが停戦を伴うかどうかは状況次第でしょう。また、プーチン氏の狙いがウクライナの消滅または属国化にある以上、ロシアが現在占領している地域の領土化、あるいは占領の継続で満足するとは考えられません。この二年間でロシアが新たに占領し、現在も占領を続けている地域は農村や小都市が多く、人口二〇万人以上の都市はマリウポリだけです。西側の支援が途絶えてウクライナの継戦能力が弱まれば、ロシアは占領

地域をさらに広げようとするでしょう。その過程でマリウポリのような包囲戦があちこちで起これば、これまで以上に人道的に悲惨な状況が生まれるでしょう。また、仮に停戦交渉をする場合は、ロシアはウクライナを弱体化させるための仕掛けを停戦条件にし、侵略再開の準備をするでしょう。ドンバス紛争において、ロシアの圧力下で結ばれた二度にわたるミンスク合意が破綻した過去を想起すべきです。

国末 私がブチャで調査した地域の犠牲者一三人のうち、戦闘で亡くなった人は一人もいませんでした。一三人は全て占領期に殺害されたのです。戦闘さえ止めれば平和や安定が訪れるというわけではない。むしろ、より悲惨な状況が生じる可能性があることを、われわれは念頭に置く必要があります。

ロシアの継戦能力をどう見るか

——戦争初期は西側がロシアに対し矢継ぎ早に制裁を課し、ロシアの継戦能力の低下が想定されましたが、現状はそうはなっていますか。

宇山 昨年のGDPはむしろ上昇に転じています。もともと、かなりの程度軍需産業に頼った数字であることも確か

です。一般に制裁には戦争をやめさせる効果は薄く、今後も二〜三年のスパンで考えれば、ロシアの戦争継続が難しくなるような状況は起りそうにありません。

一方で戦争が長期化すれば、やはり市民生活に否定的な影響が生じてくるでしょう。戦争の熱烈な支持者は二〇〜二五％と言われており、多くは消極的な支持にとどまります。ウクライナと違い、戦争の大義が国民に積極的に共有されてはいません。現在のロシアは史上稀なほど政権への抵抗が難しい体制となつていますが、他方で歴史を見れば、変わるときは大きく変わる国だとも言えます。例えば、一九七九年からのアフガニスタン戦争の際は、当初国内に大きな反対運動があつたわけではありませんが、次第に経済的低迷の一因となり、ペレストロイカ改革を進める過程で戦争の無益さを指摘する声が強くなって、一〇年目に撤退が決定されました。そのようなスパンでの変化は十分に考えられると思います。

国末 欧州にも、独裁国家は変わるときには急激に変わる、と指摘する研究者は少なくありません。変化の兆候は直前まで見えないとも言います。政権崩壊の二週間前まで絶大な人気を保っているように見えたルーマニアのチャウシエスク大統領が、突然処刑されて世界が驚いたのは、そ

の一例です。同じことがそのままロシアに起こると思いませんが、政権に不利な情報は出にくいので、さまざまな兆候を見出しづらい体制であることは、念頭に置く必要があるでしょう。

——戦況や今後の情勢をどう見ますか。

国末 二〇二二年九月にウクライナ側がロシアの占領地を大幅に奪還し、その後は一進一退の攻防が続いています。私は開戦以来の二年間を、二つの時期に分けて考えています。一つはロシアの侵攻そのものが問われた時期。国連安保理常任理事国のロシアが国連憲章違反の侵略戦争を堂々と始めたのですが、この時期はあくまで「侵略したこと」自体が問題であり、それゆえに停戦交渉も続いていたのです。それが、三月末のイスタンブールでの交渉を最後に開催できなくなったのは、四月二日、ロシア軍によるブチャの虐殺が明らかになったからです。この時点から人道問題が焦点となり、ウクライナはもとより欧米も、戦争犯罪者であるプーチン大統領とは交渉できなくなりました。その状況は現在も続いています。ブチャ市内での四〇〇人余りという犠牲者数は、ホロコーストやスレブレニツァの虐殺と比べれば少ないかもしれませんが、しかし、人命や人権を尊重する意識が定着した欧州諸国にとつては、価値観を揺

さぶられる出来事となったのです。

先ほどの停戦論に関連付けると、停戦交渉の再開は、戦況に何らかのブレークスルーがないと難しいでしょう。例えば、ウクライナがクリミア半島を取り返す、プーチン大統領に不測の事態が起こる、あるいは米国の支援が途絶える、といったことが考えられます。

「内政の時代」における外交の困難さ

国末 欧州のウクライナ支援に関する懸念材料は、六月の欧州議会選挙です。ここで支援に消極的なポピュリスト勢力が、相当の議席数を獲得しそうな勢いです。フランスでは、ルペン氏の国民連合の支持率が三割強、マクロン大統領の与党が二割弱程度と、一〇ポイント以上の差があります。欧州議会選は比例代表制なので、それがそのまま議席数に反映されます。同様の傾向として、オランダで右翼政党が第一党の地位にあり、ポルトガルでも右翼政党が躍進しました。仮にこの傾向が続けば、二〇二七年のフランス大統領選で右翼のルペン氏が勝利する可能性も考えなければなりません。欧州の右翼政党はプーチン与党の統一ロシアと関係が深く、ロシア系企業から資金の提供を受けたり、クリミア半島併合に賛成したこともありました。

神谷 国際政治の研究者としては、外交が内政の影響を受けることは当たり前のことですが、それでも近年の西側諸国においては、内向きの世論が外交を制約する度合いが相当に大きくなっていると感じます。日本は欧米諸国と比べると、ポピュリズムの影響は今のところそれほど大きくないようです。ウクライナ支援に対する肯定的な世論も揺らいでいません。しかしこの情況も、政権が極端な不人気に陥るような状況になれば、どのように転ぶかわかりません。実際、日本のODAに対して、「外国を助けるよりも国内に目を向ける」といった批判は根強くありますし、能登の震災復興など、いつも以上に国内の施策に目が向けられる状況ですので、なおさら楽観はできません。

宇山 そのような状況にこそ、ロシアは付け込みたいと考えているはずで、西側社会の分断や不安定化を見ながら、プーチン氏は「欧米は没落しつつある」「欧米中心の国際秩序はすでに壊れている」といった発言を繰り返します。ロシアという国の「強み」は、一見、荒唐無稽なことでも、指導者が強い意志と執念を持って取り組み続ければ、それが遂行できてしまうということです。それに対して欧米は、民主主義の宿命という面はありますが、長期的に一定の方針で政策を遂行することが難しい。各国の指導者はその脆

弱性を自覚し、克服すべく、国の独立と人々の自由が尊重される国際秩序を強い意志で守る——そのためにもウクライナ支援を継続していかなければなりません。

日本は、直接的な軍事支援を行うには制約があります。そうであるならば、それなりの規模の財政支援を行い、ウクライナ自身による軍事力の強化を側面から支えていくべきでしょう。また中長期的には、単なる米国追従で第三国に軍事支援するのは論外ですが、侵略を食い止めるために必要不可欠なものであれば、直接的な軍事支援も行えるようなルール作りを始める必要があると思います。

神谷 重要な指摘です。日本が軍事力中心主義に立つべきでないことは言うまでもないことですが、今般のウクライナ戦争の重要な教訓の一つは、「平和の維持や回復のためには軍事力が必要な場合がある」ということであり、日本が「ルールに基づく国際秩序」の担い手たらんと欲するならば、必要なときには直接的な軍事支援を避けて通るべきではないと思います。同時に、国内においてそのための法整備や世論への説明を進めるだけでなく、トランプ氏が勝つか負けるかはさておき、トランドとしては米国が徐々に後退する世界において、いかに国際的連帯をつくっていくかも、日本の大事な役割だと思えます。●